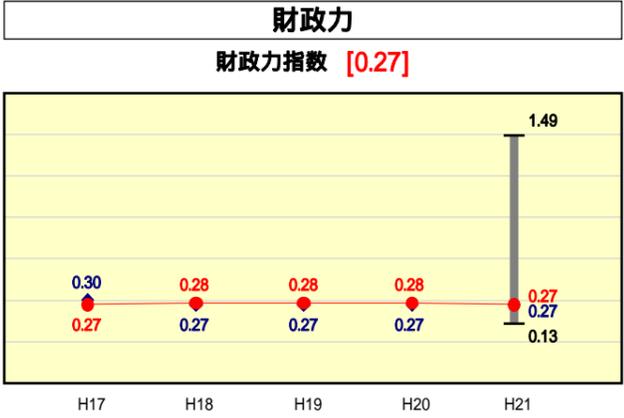


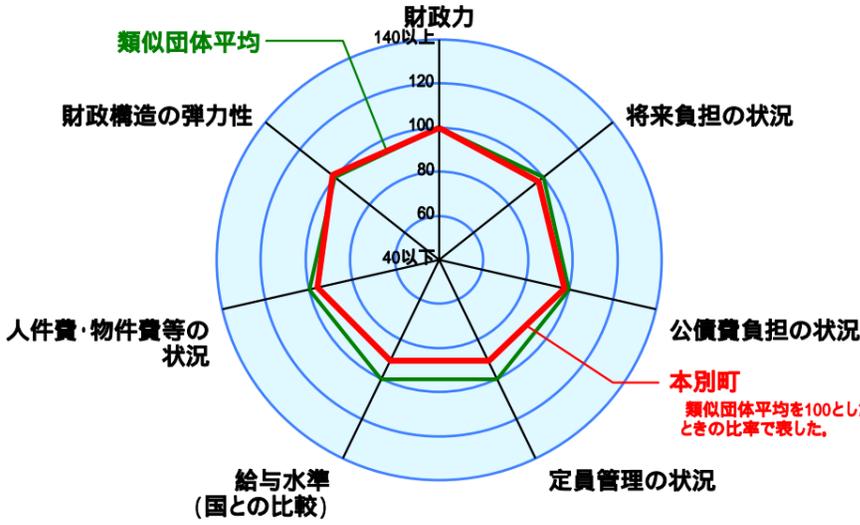
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



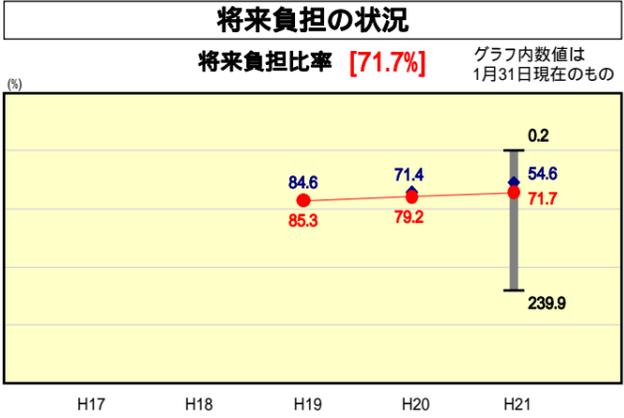
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

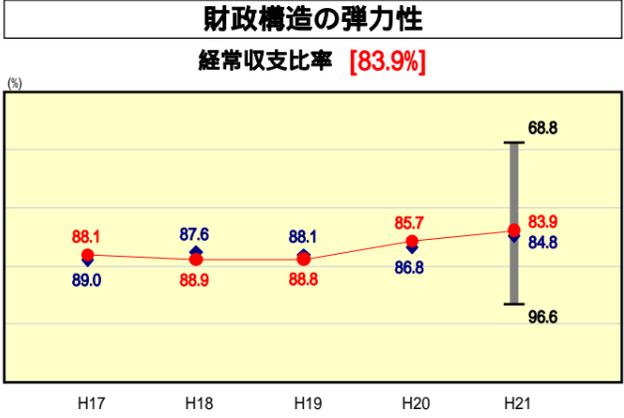
人口	8,449	人(H22.3.31現在)
面積	391.99	km ²
標準財政規模	4,414,757	千円
歳入総額	7,114,149	千円
歳出総額	6,936,944	千円
実質収支	90,105	千円



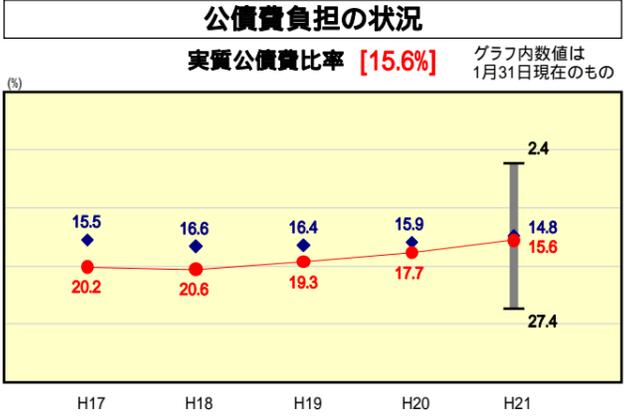
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



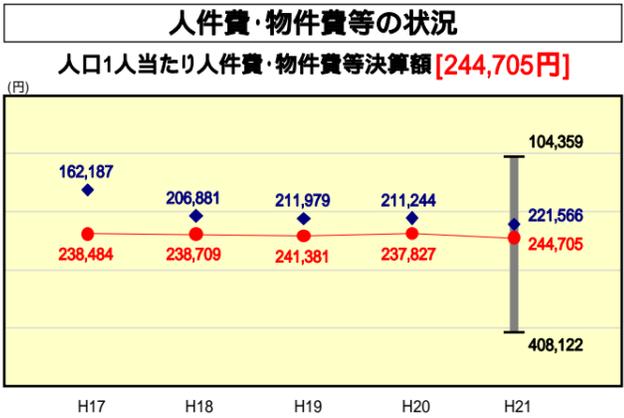
類似団体内順位 65/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



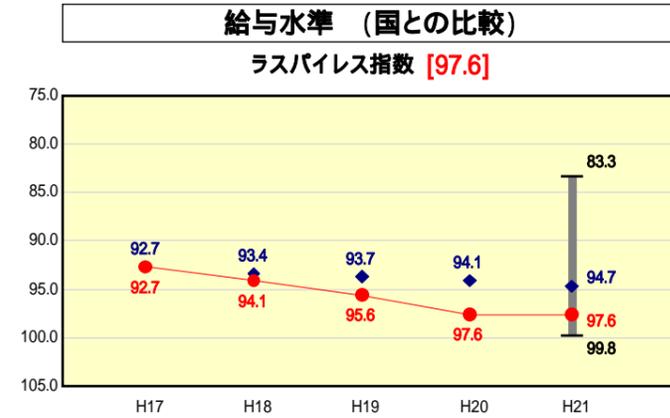
類似団体内順位 42/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



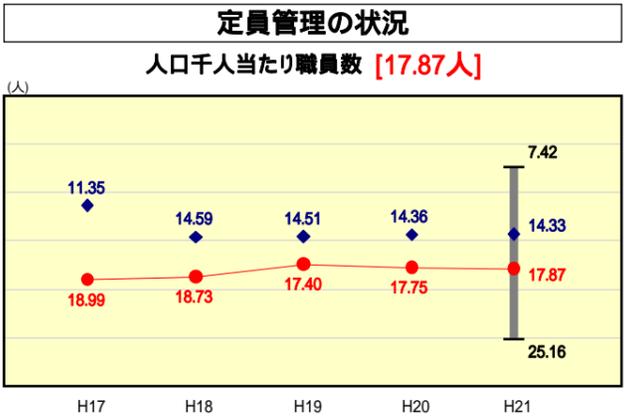
類似団体内順位 68/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 77/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 95/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 89/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
全国市町村平均を下回っているが、類似団体との比較では平均的な水準で推移している。ここ数年の状況は、基準財政需要額は伸びているものの、基準財政収入額は減少傾向にあり、人口の減少や長引く地域経済の低迷により財政基盤は脆弱な状況である。これまでも集中改革プラン等に基づく退職者不補充による職員数の削減や課・室の統合整理を進め、人件費の縮減に取り組んでいるが、今後も行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化に取り組む。

経常収支比率:
全国及び北海道市町村の平均値を下回っており、これまでの退職者不補充をはじめとした行財政改革の取り組みにより比率(財政構造の弾力性)は改善傾向にあり、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。本町は地方交付税が歳入総額の4.6%、町税が1.3%を占めており、今後も町税、地方交付税を中心に一般財源総額の減少が想定され、引き続き予断を許さない状況となっていることから、事務事業評価の実施などにより経常経費の削減を進め、改善に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:
類似団体平均と比較すると23,139円、10.4%上回っている。これは主に人件費がその要因となっているが、これまで給与水準の適正化を図っているものの、行政サービスの充実によって人口1人当たりの職員数が類似団体を上回っているためである。今後も機構改革、退職者の不補充等による職員数の削減と義務的経費の削減に取り組み、一層のコスト縮減に努める。

ラスパイレス指数:
これまで、行財政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、給与水準の適正化を図っているものの、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

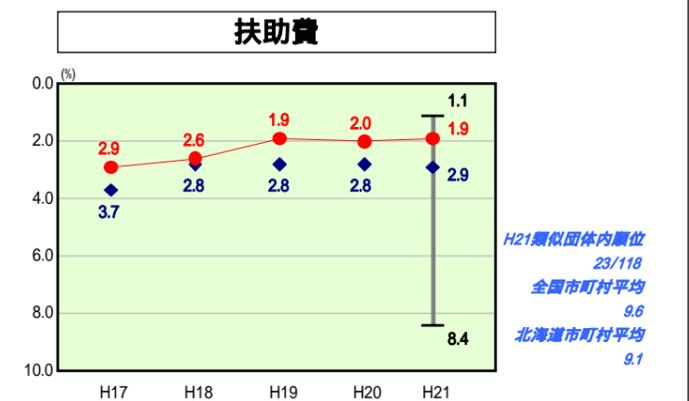
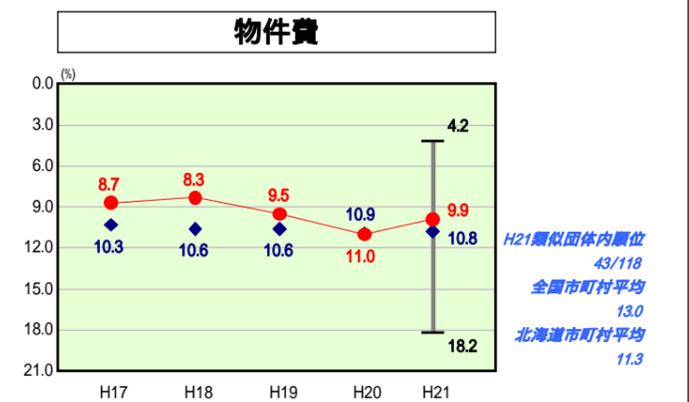
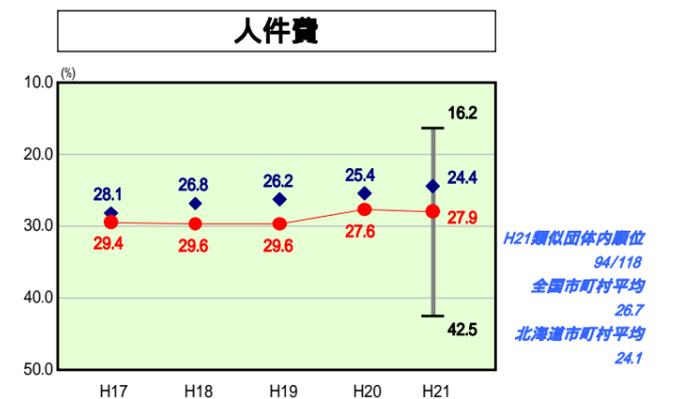
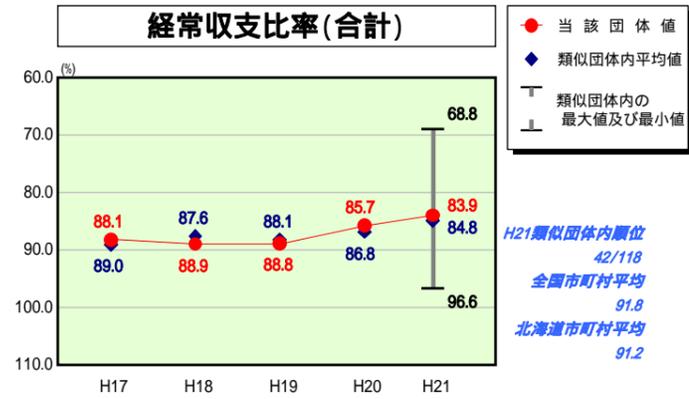
将来負担比率:
類似団体平均と比較すると17.1ポイント上回っているが、前年度と比較すると7.5ポイント減少し、全国及び北海道市町村平均を大きく下回っている。地方債現在高は265,350千円減となったことをはじめ、債務負担行為支出予定額も減少しており、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう公債費等義務的経費の削減など財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
本町の実質公債費比率は前年度より2.1ポイント改善し15.6%となったものの、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。主な要因としては、普通会計の元利償還金は類似団体を下回っているものの、一部事務組合の公債費負担金、公営企業等の償還額に充てる繰出金の多寡が大きな要因となっている。公債費は、地方債発行の抑制により平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為も順次終了していくことから、実質公債費比率は平成22年度には13.5%となり、平成24年度には12.6%となる見込みである。

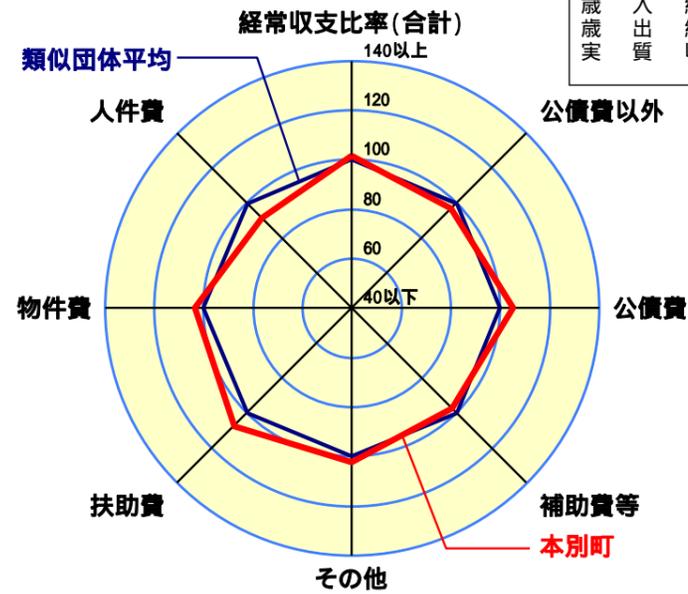
人口千人当たりの職員数:
行政面積が類似団体平均面積を大幅に上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きいことから職員を配置しなくてはならない状況となっており、類似団体平均を3.54人上回る17.87人となっている。平成11年度からの行財政改革により退職者の不補充を継続し、機構改革に取り組むことにより今後も適切な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,449人(H22.3.31現在)
面積	391.99 km ²
標準財政規模	4,414,757千円
歳入総額	7,114,149千円
歳出総額	6,936,944千円
実収支	90,105千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し37.5%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への人件費の繰入金が多いことが要因となっている。行財政改革により平成11年度から退職者の不補充などによる職員数の削減を進め、適正な定員管理に取り組んでいる。

物件費:
これまで行財政改革により経常経費の削減に取り組んでいる。経常収支比率は類似団体平均と比較し0.9ポイント下回っているが、今後も引き続き経常経費の縮減を進めていく。

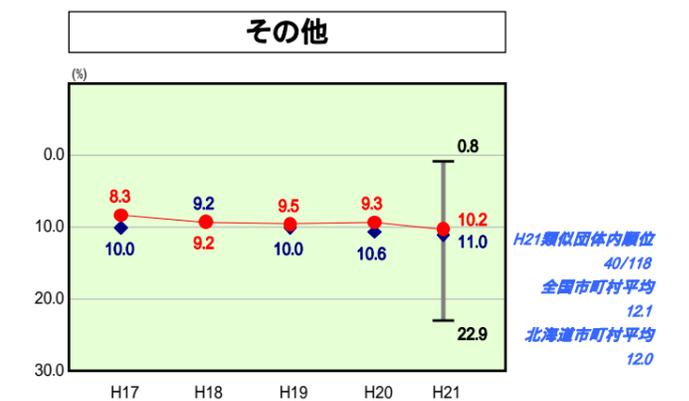
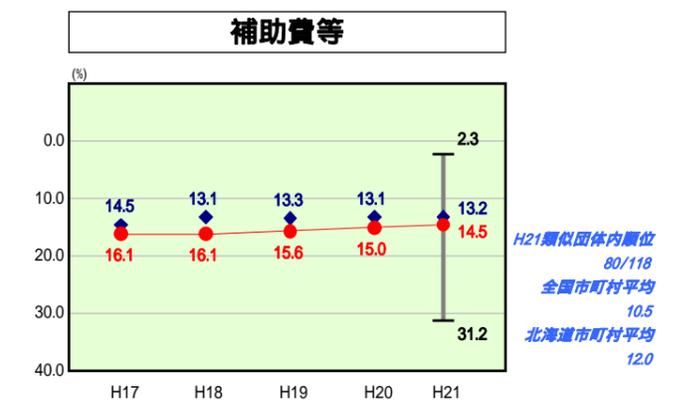
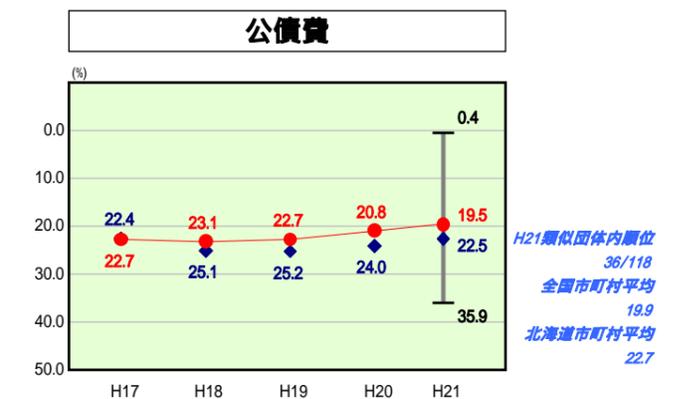
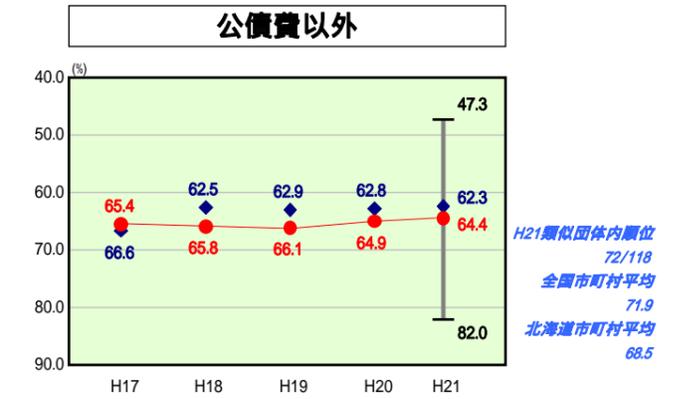
扶助費:
これまで積極的に各種施策を取り進めてきたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.0ポイント下回っているのは、行財政改革の取り組みにより事務事業の見直しを行ってきたことによる。今後も引き続き事務事業評価等による事業の適正化に取り組んでいく。

公債費:
経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し5,082円、9.6%増となっている。この要因は、類似団体と比較して公営企業債償還金に対する繰入金、教員住宅などの債務負担行為が多いことがあげられる。今後も継続事業の効率的な実施と平準化を行い、新規事業の抑制により引き続き公債費負担の適正な管理に努めることにより、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為額は今年度移行減少する見込みである。

補助費等:
経常収支比率が類似団体平均を1.3ポイント上回っているのは、一部事務組合に対する負担金、病院への地方公営企業法に基づく経費の負担等が多額となっていることが考えられるが、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んでおり、今後も引き続き経常経費の削減を行っていく。

その他:
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較し0.8ポイント下回っているが、今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の縮減を図っていく。

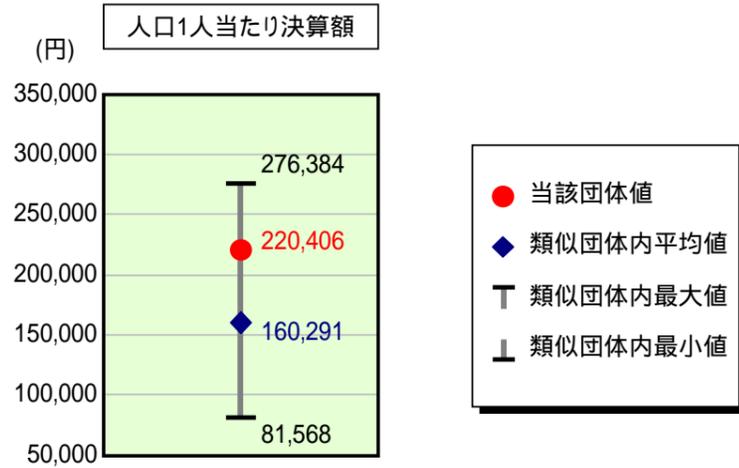
普通建設事業費:
人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると28,258円、16.2%下回っているが、単独事業は同水準を確保しており、過去5年間の平均額では類似団体を12,169円上回っている。今後も税収等の大幅な増収が期待できない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制を行っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



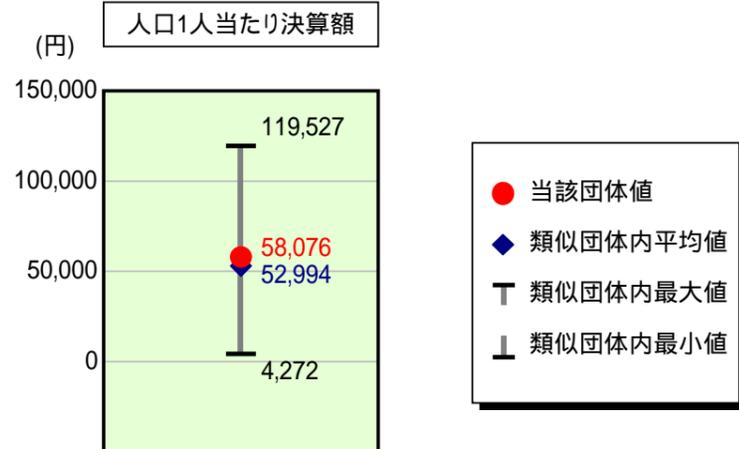
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,377,979	163,094	129,925	25.5
賃金(物件費)	167,484	19,823	11,774	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	203,604	24,098	21,007	14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	198,063	23,442	3,013	678.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,829	4,596	5,691	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,633	1,022	3,464	70.5
退職金	132,383	15,668	14,584	7.4
合計	1,862,209	220,406	160,291	37.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.87	14.33	3.54
ラスパイレス指数	97.6	94.7	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

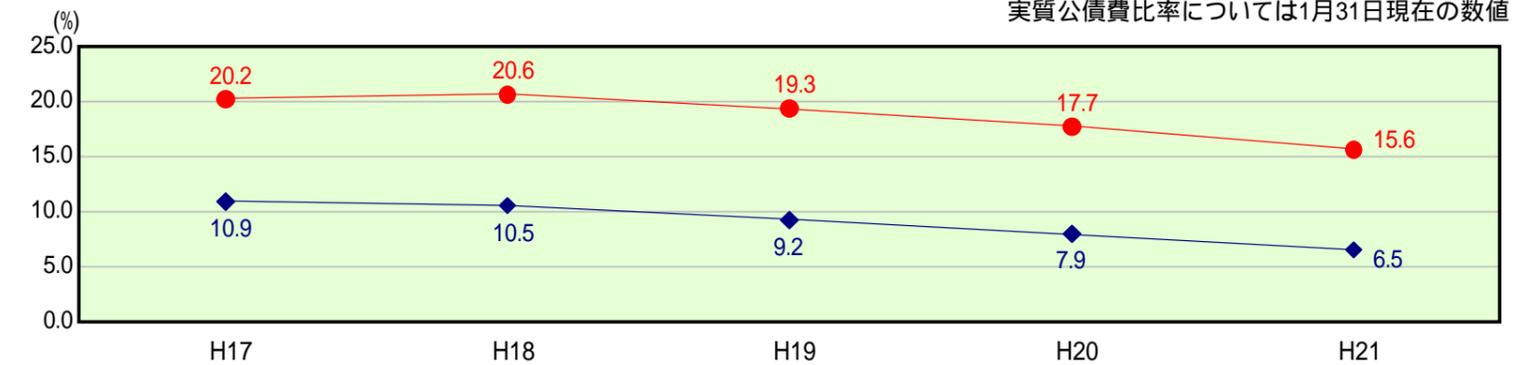


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	930,715	110,157	113,693	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,123	39,191	22,461	74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,846	7,912	6,991	13.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,416	11,885	3,827	210.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	61,929	7,330	5,008	46.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	876,483	103,738	89,570	15.8
合計	490,688	58,076	52,994	9.6

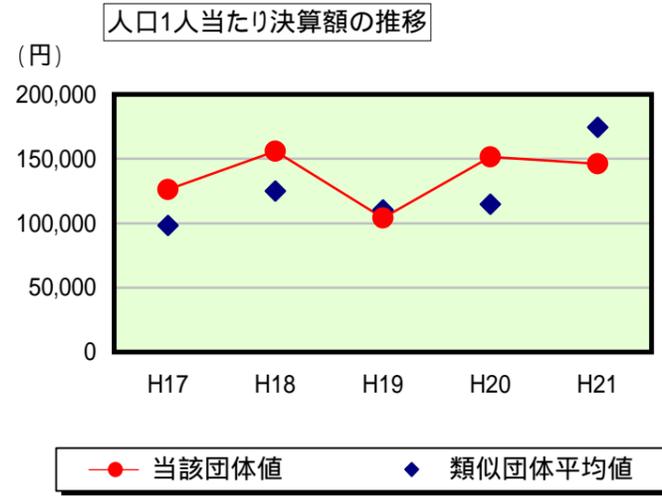
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 本別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,141,755	126,063	2.5	98,270	8.9	11.4
うち単独分	571,858	63,140	3.9	53,547	0.9	4.8
H18	1,381,129	155,813	23.6	124,895	27.1	3.5
うち単独分	497,976	56,180	11.0	61,345	14.6	25.6
H19	902,364	103,959	33.3	110,324	11.7	21.6
うち単独分	441,943	50,915	9.4	55,684	9.2	0.2
H20	1,296,868	151,433	45.7	114,677	3.9	41.8
うち単独分	495,991	57,916	13.8	55,912	0.4	13.4
H21	1,235,121	146,185	3.5	174,443	52.1	55.6
うち単独分	752,883	89,109	53.9	89,518	60.1	6.2
過去5年間平均	1,191,447	136,691	6.0	124,522	16.1	10.1
うち単独分	552,130	63,452	8.7	63,201	13.4	4.7